

開発の破たん処理に

13年度 **351**億円

税金の使い方切り換えて

県民の生活支援優先の予算に

県民負担増強いる新年度予算

鈴木県議が反対討論

第1回定例会で鈴木さとし県議は討論に立ち、消費税増税分を県立施設の使用料に全て転嫁するなど県民負担を強いる一方、常陸那



鈴木さとし県議

珂港建設や開発の破たん処理に巨費を投じる予算案に反対を表明しました。さらに毎月勤労統計で20カ月連

続で基本賃金が減少し、県内企業倒産も153件と昨年より増えている実態を示し、新年度予算は県民生活支援を優先にするよう求めました。

農業県の本県からTPP交渉参加撤回を

TPP交渉から撤退を求める請願について鈴木県議は、「TPP参加で食料自給率は大幅に後退する。本県は北海道に次ぐ農業県であり、TPP交渉に参加しないよう政府に働きかけるべき」とのべ、請願の採択を強く主張しました。しかし請願は日本共産党以外は反対し、不採択にしまいました。

税金投入はこれまで**1827**億円

13年度最終補正予算は、売れ残り開発用地の破たん処理に264億円を計上、当初分と合わせて660.1億円に達しました。

日本共産党は、補正予算で当初の2倍から3倍、13年度は4倍に増額させるやり方は「予算編成を歪めている」と指摘、開発の破たん処理を最優先にした財政運営を批判しました。

あと25億円で 中学3年まで医療費無料
あと54億円で 全学年で35人以下学級

破たん処理への税金投入は2006年からこれまで1827億円にのぼります。

日本共産党は、県民の願いである、中学3年までの医療費無料化にあと25億円、全学年・全クラスでの35人学級にあと54億円できると指摘し、財源は県民要望の多い福祉・医療の充実、子育て支援にこそ生かすべきと強調しました。

13年度最終補正・14年度当初予算

日本共産党以外の賛成で可決

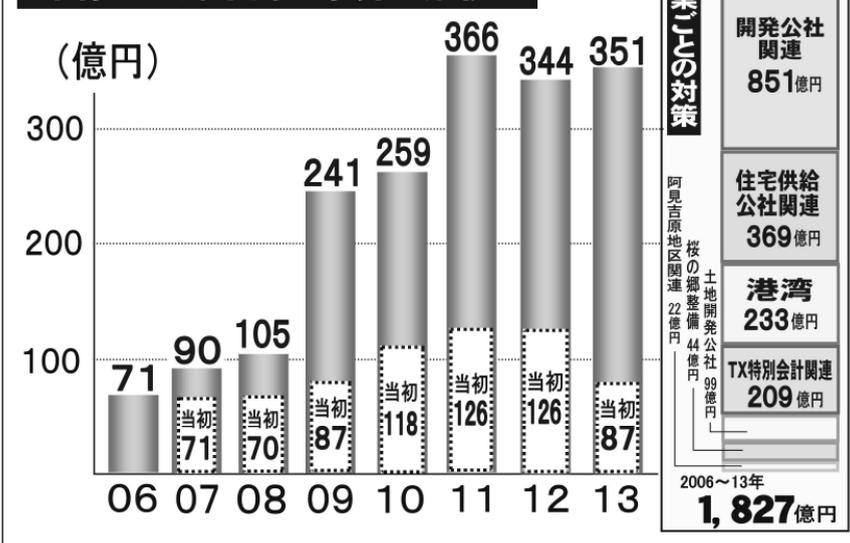
日本共産党は最終補正予算の討論で「開発の破たん処理に血税を最優先して投入することは許されない」と批判。補正予算を組むなら「2月の大雪による農業被害や消費税

増税で苦しくなる県民の暮らし支援策こそ講ずるべき」と指摘して反対を表明しました。最終補正予算と14年度当初予算は、日本共産党以外の各党の賛成で可決されました。

議案	自民党	自民県政ク	民主党	公明党	無所属	日本共産党
2014年度一般会計予算	○	○	○	○	○	×
2013年度最終補正予算	○	○	○	○	○	×

○…賛成 ×…反対

保有土地対策関係予算の推移



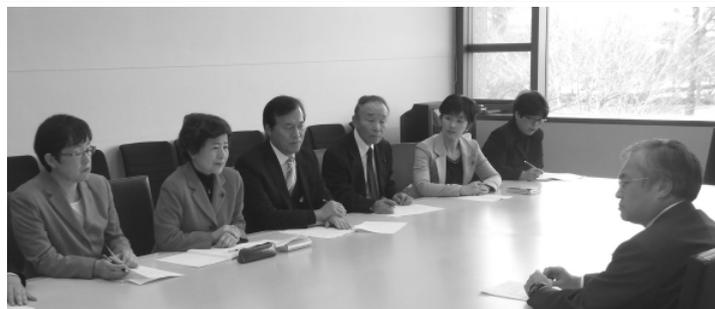
破たん処理 最優先の 財政運営改めよ

日本共産党は、破たん処理を優先する財政運営をあらため、本県がもつ全国8位の財政力を県民生活支援に生かすよう主張してきました。

開発の借金返済にあたっ

ては、県民の税金で全て穴埋めする手法ではなく、金融機関にたいしても返済額の縮減や返済期間の延長など、貸し手責任を求め、県民負担を最小限にするよう提起しています。

鈴木さとし県議 保健福祉委員会で質問



鈴木・大内両県議らは日本原電が東海第2原発の再稼働に向けた適合審査の申請を急いでいることから、知事にたいし原電に申請はしないよう申し入れることを要請しました(2月13日)

新中核病院建設
市の財政的裏付けが課題に

新中核病院は筑西市が単独整備することが正式にきまりました。全体建設費75億円のうち、国の地域医療再生臨時交付金13億円が見込まれるだけです。鈴木県議は「筑西市の財政的裏付けが課題となってくる」とのべ、合併特例債の利用について県の見解をたずねました。近藤医療対策課長は「機能をそれまでより充実させたものをつくる場合にその分について使える。どのような病院をつくるかによって変わってくる」とのべました。



鈴木県議はさらに建設推進会議の設置にむけて県の積極的関与を求めたのにたいし、同課長は「関係大学等とのつながりもあるので県も一緒に頑張って働きかけていきたい」と答えました。

【写真】新中核病院建設で県に要請する鈴木県議(右端)と加茂、三浦両筑西市議と菊池桜川市議(2月)

介護保険・要支援サービス外し
県「市町村の意見を確認する」

今国会で審議入りした医療・介護総合法案では、介護保険の「要支援」認定者のサービスの大半を市町村の「地域支援事業」に移そうとしています。

鈴木県議は、県社会保険推進協議会がおこなった県内自治体への調査で、3割以上で「不可能」と答えている実態を示し、県の対応を求めました。荒井介護保険室長は「現段階での市町村の考え、意見等についてアンケート等で確認することにした」とこたえました。

県原子力安全対策委員長に
原電から共同研究費

東海第2原発の再稼働について専門的にチェックする機関とされる県原子力安全対策委員会の岡本孝司委員長(東大大学院教授)が日本原電から共同研究費を受けていました。予算特別委員会で大内久美子県議が明らかにしました。

岡本委員長のほか関村直人委員(同)、田中知委員(同)が原子力事業者から

県民の立場でチェックできるのか

寄付や委託・請負などの費用を受けていました。大内県議は「事業者と一体に共同研究している専門家はどうして県民の立場で安全性をチェックできるのか」と指摘し、委員に任命した知事の姿勢をただしました。橋本知事は「大学のルールにもとづいて寄付を受けている」などと答えました。

岡本孝司委員長 (東京大学大学院教授)	2010～12年度に三菱重工業から計約257万円の寄付。同社から約360万円、日本原電から計約720万円の共同研究費
関村直人委員 (同)	10～13年度に三菱重工業から計約3180万円の委託・請負
田中 知委員 (同)	日立GEニュークリア・エナジーから11年度に51万円の寄付

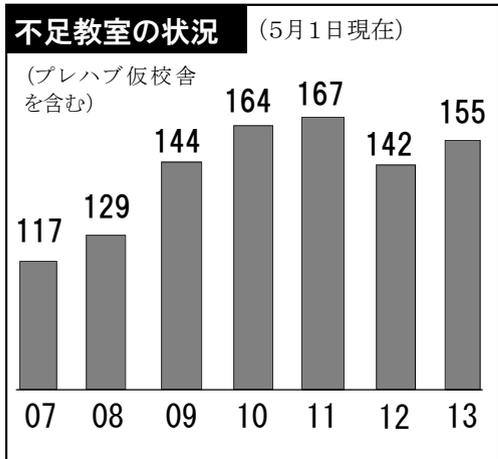
※委員選任にあたって提出された自己申告書より

特別支援学校 新設・分離計画が必要

200人以上の大規模校、8校も

特別支援学校18校のうち、12校で教室が不足し、200人を超える大規模校も8校となっており、早急な改善が求められています。

日本共産党は「整備計画の見直しは緊急の課題」として、適正規模への施設の整備、不足教室の解



消、通学区の見直しなどを基本に計画をたてるよう求めました。とくに、つくば特別支援学校は開校後7年で児童生徒が2倍を超えており、「新設・分離に向けて保護者や教職員の意見を反映した整備計画を」と提起しました。

「第2期計画策定へ」
関係者の意見をきき検討する

教育長が答弁

小野寺教育長は「第2次整備計画を2014年度中に策定していく」とのべ、児童生徒数が400人近くにも上っているつくば特別支援学校の現状については、計画の策定のなかで「保護者や学校関係者などから広く意見を聞き、検討していく」と答えました。

市町村が
公共交通にこそ支援を

茨城空港の「利用促進」には毎年6億円

市町村が独自に取り組んでいる公共交通の年間利用者数は240万人に及び、住民の足として広がっています。しかし県の支援策はありません。

茨城空港には利用促進を名目に毎年6億円もの支援です。旅客数は12年度40万8千人、開港時の国内便需要予測の81万人には全くと及ばない状況です。

日本共産党は「住民が必要としている地域の公共交通にこそ支援すべきで、茨城空港の利用促進への補助は大幅に縮小を」と提起、公共交通を実施する市町村への支援を求めました。小松原企画部長(当時)は、空港ビル利用を含めると120万人になり、波及効果が出るなどのべ、言い訳に終始しました。

※市町村予算は14年度、日本共産党茨城県議団調べ。利用者数はデマンド交通は11年度、コミュニティバスは12年度

	年間利用者数	市町村予算
デマンド交通(22市町村)	40万人	7億7千万円
コミュニティバス(20市町)	200万8千人	9億4千万円
計	240万8千人	17億1千万円
市町村への県補助なし		